

# NEWS LETTER

Vol. 02  
2018.08



農林中央金庫

NORINCHUKIN

本ニュースレターでは、日本の農業の今の姿や、JAバンクによる取り組みをご紹介します。

特集:長野県飯島町の挑戦 ..... 1

Chapter.1 最後のスーパーが消えた ..... 2

Chapter.2 地域の農業にビジョンを ..... 4

Chapter.3 株式会社が支える地域の絆 ..... 6

Chapter.4 一人一票の栗作り ..... 8

Chapter.5 ライフラインを守る ..... 9

DATA JAバンクの移動店舗車 ..... 10



飯島町  
地域営農マネージャー  
齋藤 久夫さん



田切農産  
社長 紫芝 勉さん



道の駅田切の里  
副社長 下島 修さん

## 飯島町の物語

1986年 「営農センター」設立  
農業のビジョンと仕組みを決める ..... p.4

1987年 「営農組合」設立  
新しい農業の仕組みを実行 ..... p.4

2005年 「田切農産」設立  
農作業の担い手不足を解消 ..... p.6

2011年 「月嘗平栗の里」設立  
栗作りで耕作放棄地を解決 ..... p.8

2016年 「道の駅田切の里」設立  
商業施設の空白を解消 ..... p.2

農作業の担い手不足や、生活に不可欠な商業施設の減少。  
迫る課題の解決に、飯島町では30年前から住民参加で取り組んできました。

# 長野県飯島町の挑戦

長野県 上伊那郡 飯島町

Chapter.1

# 最後のスーパーが 消えた

## 住民が株主となり道の駅を設立

南信州・伊那谷、飯島町の「道の駅田切の里」。  
商業施設が消えた地域で住民が挑戦したのは、  
住民が主体となった道の駅の設立でした。



飯島町に広がる水田

### 商業施設の空白地域に道の駅を

「当時、田切地区では最後のスーパーが閉店し、  
商店は存在していませんでした」と、現在「道の駅  
田切の里」副社長を務める下島修さん(67)は振り返ります。

田切地区は、長野県飯島町の中で最も少子高齢  
化が進んだ地域。人口減少にともない、商店も全て  
閉店。生活基盤を失った住民にとって、商業施設の  
復活が切迫した課題となっていたのです。

転機は、2010年頃に国道153号バイパスの延伸  
計画が発表されたこと。「道路が整備されるのに、

車両の通過を見ているだけでいいのか」と、地区住民  
から声が上がったのです。

この要望は、地域の発展や福祉を検討する自治  
組織「田切地域づくり委員会」で討議され、町や国と  
の間で交渉が始まることに。地域住民に2度のアン  
ケートを行ったところ、やはり住民の強い要望が明ら  
かとなりました。この結果を踏まえて、地域の人々が  
活用できる施設を併設した道の駅の構想がまとめ  
られ、設立準備がスタートします。

### 住民の8割が道の駅の株主に

設立準備を進める上で、大きな焦点となったのが  
道の駅の運営主体でした。一般的に道の駅の運営は、  
行政や地域の企業が中心となっています。しかし、  
住民の声を反映した運営のためには、住民自身が  
株主になるべきだとの声上がり、結果として、田切  
地区の住民の約85%が「株式会社道の駅田切の里」  
に出資しました。また、田切地区は農業が盛んな  
土地柄で、住民の多くがJAの組合員だったこともあり、  
JA上伊那も道の駅の運営会社に対して出資を行う  
こととなりました。

「開店準備では、JAの経済事業に携わってきた職員  
から、商品の展示方法や物流についてアドバイスを  
もらいました。農産物直売所の運営や移動販売車で

取り扱う日用品の供給など、JAにはサポートしてもらっ  
ています」。自分自身も田切地域の住民である下島副  
社長は、JAとの連携のメリットをこう語ります(※)。



株式会社道の駅田切の里 副社長 下島 修さん



「道の駅田切の里」の店内

2016年7月中旬、「道の駅田切の里」のオープン当日。真新しい建物の前には開店前から数十人以上の人々がつめかけていました。「当日は、地区内だけではなく、周辺からも大勢のお客様がお越しになりました」と下島副社長。

現在、道の駅の店内では、お土産以外にも魚や肉などの食品や日用雑貨が並び、地元の人々の生活を支えています。また、オープンの翌年からは、移動販売車・宅配車のサービスを開始し、高齢者や一人暮らしの人の買い物も支援してきました。

さらに、生活必需品以外にもさまざまな機能を提供しています。毎月のようにイベントが開催され、地域住民の交流の場としても活用。防災用品の備蓄倉庫を設置するなど、防災拠点としての役割も担っています。

地域のニーズを汲み取った経営を行う「道の駅田切の里」。その背景には、住民参加で地域と農業を作り上げてきた飯島町ならではの取り組みがありました。

## 道の駅で地元農家の商品を販売

田切地区で農家を営む大島基さん(70)。地元農家の次男として生まれ、若い頃に都会に出たものの、定年を機に地元へ戻りました。そして、父親から農地を譲り受けてリンゴの専業農家へと転身。

大島さんの最近の生きがいは、道の駅でのリンゴの販売。手作りのリンゴジュースも人気です。娘さんが後継者として活躍し、若い感性を活かした商品作りにも工夫を重ねています。

「年金をもらいながら、地元に戻って農業に就く、というのも一つの選択肢」と大島さん。道の駅ができたことで新しく商品の販売機会が生まれました。

生活必需品を供給するだけでなく、地元の農家の商品を販売することによって、「道の駅田切の里」は地域に新たな活力をもたらしています。



田切地区でリンゴ農家を営む大島 基さん



### 株式会社道の駅田切の里

住所：長野県上伊那郡飯島町田切2749

電話：0265-98-5525

URL：<http://tagiri-sato.com/>

## Chapter.2

# 地域の農業に ビジョンを

## 家族で農業を

## 続けられなくなった時のために



月1回開催される営農センターの全体委員会

約30年前。飯島町では来るべき高齢化に備えて、  
長期的視野で農業の仕組みを考える営農センターと、実行のための営農組合を設置。  
町内の農家を巻き込む鍵は、徹底的な対話の積み重ねでした。

## 農業者の目線で「営農センター」を設立

「『国や県の手先になるためじゃないぞ』。そう言われました」

約30年前を振り返るのは飯島町地域営農マネージャーの齋藤久夫さん(70)。当時、齋藤さんは飯島町の係長。自ら発案した「農業振興センター」の設立に向けてJAに話を持ちかけたところ、役場で朝から議論になったのです。

当時、国は農業構造改善事業を推進していました。齋藤さんは役場の担当者として、事業に対応して飯島町に新しい農業の仕組みを検討する「農業振興センター」の設立を企画。ところが、JAの所長から「君たちは何のためにやるんだ?」と指摘を受けたのです。

所長ととことん話し合った齋藤さん。その過程で、

農家の視点に徹底的にこだわる大切さに気付いたといえます。

「一方的に行政の立場を押し付けるのではなく、農業者の目線に立たなければならない。私自身もそう思いました」

話し合いを重ねた結果、新しいセンターには、町やJAとともに町内の全ての農業者の代表も参加する形に。組織の名称は農家を主語に“農業を営む”という意味をダイレクトに表すため「営農センター」に変更。農業者・JA・町等の担当者が構成員となり、1986年9月、一体となって飯島町の農業の未来を決める仕組みがスタートしたのです。

## 営農組合設立のための懇談会で、数え切れない質問と意見に直面

当時の飯島町には、まだ元気な農家が多かったものの、このまま高齢化が進めば、将来的に町内の農業が成り立たなくなることは明白でした。この状況を変えるためには、地域農業に「ビジョン」が必要、それを作るのが営農センターの役割でした。

改革の鍵と考えられたのは、農家の主体的な参加です。その仕組みとして構想されたのは、飯島町の集落ごとに設立される36の営農組合。つまり、営農

センターによるビジョンを実行する組織として、集落ごとの営農組合を設けることになったのです。

入り組んだ農地を、営農組合が集約し、農業機械を共同化して生産コストを下げる。そして余った労働力で収益性の高いキノコと果物の里作りに取り組む。このような計画が立てられ、営農組合にはその実行が期待されました。

しかし、営農センターの職員が各集落に赴いて

構想を説明すると、強硬な反対に直面します。

「ものすごい数の質問や意見が寄せられました」と齋藤さんは振り返ります。「必ず参加しなければならぬのか」など、町内全体で取り組むことへの疑問が職員にぶつけられたのです。

一つ一つの質問や意見を営農センターの職員が書き取り、職員で集まって回答を考えては、また各地区に出かけていくことを繰り返しました。「100の質問に対して、100の回答を準備して、納得するまで話し合いました」と齋藤さんは振り返ります。

「まだまだ元気な農家が多かった時代です。『自分だけでやっていく』という声もありました。しかし会合を重ねていくと、『子供がいるうちはいいけれど、自分たちだけになって、農業が出来なくなったらどうするのか』『将来を考えたら、営農センターの人たちの

言うことの方が、正しいのではないか』とってくれる人が、だんだんと出てきたのです」

次第に賛同する意見が増えた結果、開始から26か月で36の全集落に営農組合が設立されました。将来にわたって飯島町の農業を維持するための仕組みが誕生した瞬間でした。「田切地区で住民主体の道の駅構想が出てきたのも、農業を中心に地域を

どうしていくのか、昔からみんなで話し合ってきた土壌があったから」と齋藤さんは言います。



飯島町 地域営農マネージャー  
齋藤 久夫さん

## 専業農家も兼業農家も農業を持続できる仕組み作りを

飯島町の営農センターが目指しているのは「地域複合営農」。専業農家も兼業農家も、農業を持続できる仕組み作りです。その目的を、齋藤さんは次のように語ります。

「行政に求められるのは、一部の専業農家だけではなく、兼業農家も含めて、地域の農業全体が持続可能な仕組み作りを行うことです。地域の農業が成り立っているのは、お年寄りやサラリーマンの兼業農家など地域にいるいろいろな人が、水路の管理や草刈などに貢献しているからです」

全ての人が農業を持続できる仕組み作り。それこそが、地域全体の農業を守り、維持していくために不可欠な取り組みなのです。

地域複合営農を実践する仕組みの一つが、農地のマッチングです。飯島町では、1990年から農地の貸し借りの希望を営農組合単位で集約。使われていない農地を耕作者に貸与することで、耕作放棄地の発生防止に取り組んできました。さらに、情報システムを使って地代の精算も支援しています。農作業全てを行うことが難しい高齢者でも、農地を貸し出し、出来る範囲で農業に関わり続けられる仕組みを構築したのです。

また、稲作だけに頼らない農業の実現のため、地区ごとに大型のキノコ栽培の法人を設立するなど、新しい特産品の育成にも取り組んできました。

さらに、より効率的に農地や機械の共用化を進めるため、集落単位の36から旧村単位の4つの地区(田切・飯島・本郷・七久保)に営農組合を統合しました。

しかし、年々農業従事者が高齢化する中で、飯島町では担い手不足の問題が深刻化。2003年頃には、このままの仕組みでは町内の農業を守りきれない、との声が上がってきました。

この課題に、飯島町では担い手法人を立ち上げることで対応しました。



### ■ 長野県飯島町営農センター

住所:長野県上伊那郡飯島町飯島2537番地  
長野県飯島町役場内

電話:0265-86-3111 (役場代表)

URL:<http://www.town.iijima.lg.jp/> (役場HP)

## Chapter.3

# 株式会社が支える地域の絆

## 個人に依存しない農業の仕組み作り

担い手不足に直面した飯島町の農業。

個人への依存から脱却するための選択は、農作業を受託する会社の設立でした。

田切地区では営農組合員の全員が出資し、地域の農作業を担う重要な存在に育っています。

### 「訳の分からない会社を作って」最初の給料は10か月後に

『訳の分からない会社を作って』。周囲は最初、そんな反応でした」

2005年の会社設立当時の様子を、田切農産の紫芝勉社長（57）は振り返ります。

少子高齢化で農作業の担い手不足に直面した飯島町。営農組合が仲介し、農地を貸し借りする従来の仕組みは限界となっていました。営農センターが見出した解決策は、農作業を受託する法人を設立すること。4つの地区営農組合で農作業を担う機械利用部を独立させ、会社を設立したのです。

田切地区に新しく生まれる「株式会社田切農産」の責任者として選ばれたのが、作業受託の実績もあった紫芝さんでした。

紫芝社長は、地区内の農家に対して2回のアンケートを実施し、作業受託の見通しを調査。さらに、田切地区内の主だった農家に働きかけ、十数人の出資を得て、仲間2人とともに農作業を受託する資本金300万円の会社を設立します。

しかし、新会社設立に込められた営農センターの狙いも、当初は十分に理解されていませんでした。紫芝社長のもとに最初に集まった農地は20ha。収支

が成り立たず、資本金300万円を半年弱で使い切ることに。紫芝社長が自分の給料を最初に受け取ったのは、設立10か月後の12月だったといいます。

「最初はそれほど意識していなかった」と言う紫芝社長が、地域の農家や農業を守ろうという思いを強くしたのは、3年を過ぎた頃でした。

「大丈夫かという外部の声があった中で、営農組合の役員や地域の人たちが防波堤になって守ってくれていた。そのことを、3年経って教えてくれた人がいたんです」

新しいことにチャレンジする紫芝社長をサポートすることで、地域農業の未来を育てたい。そんな周囲の人々の気持ちを知り、次世代に向け田切地区の農業に貢献したいとの思いが、紫芝社長の中で強く育ち始めたといいます。



株式会社田切農産 社長  
紫芝 勉さん

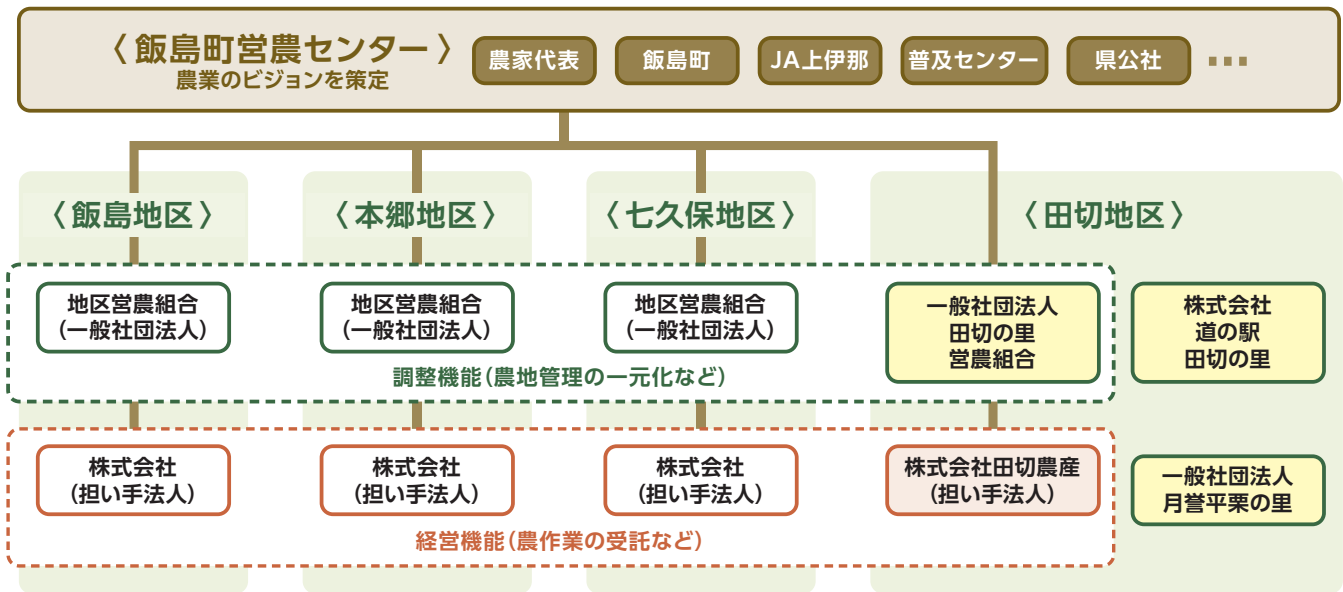
### 地域の農業関係者98%が出資 草刈から収穫まで、地区内のあらゆる農作業を受託

現在では、田切地区の営農組合の組合員全員が株主に。5000円以上の出資を募った結果、地域の農業関係者の98%が出資し、株主総数は258名に

なりました。

設立14年目の現在、受託する農地面積は20haから100haまで増えました。田切地区の水田の面積は

## 飯島町の農業の仕組み



約180ha。その半分以上を田切農産が担っていることになります。

「耕起から収穫まで全ての作業を行います。手が足りない農家の田植えや収穫作業の手伝い、畦畔や土手草の刈り取りなども受託。高齢で農作業ができない農家、週末に夫婦二人で作業をしている兼業農家、農業機械を使う作業は任せたい農家など、細かいニーズに合わせて作業を行っています」と紫芝社長。

一方、作業を受託するだけでなく、田切農産からも、地域の住民に作業を発注しています。

「兼業農家を含めて、地域の方に『どんな作業ならできるか』と聞いています。水管理や畦畔の草刈りなどを、こちらから作業委託して、できる仕事を請け負ってもらっています。小さなことでも仕事を作る。それによって、地域で農業に携わる人が増えることが大切だと思っています」

その根底にあるのは、一部の専業農家だけではなく、兼業農家も含めて、全ての人々が農業にかかわることが田切地区を守るために不可欠との考えです。

「効率的な作業だけを請け負い、人をもっと減らせば、田切農産をもっと儲かる会社にはできません。でも、それは目指していません」と紫芝社長。

「小さな利益でも地域の皆で分け合い、地域に参加する人を増やすことで、農業と地域を維持していく道があると考えています。大規模農家を中心にした攻めの農業も必要ですが、地域の中で限られた人だ

けが利益を得る結果になっては、私たちにとっては意味がありません。田切農産は作った時から地域のためにある会社だと思っています」

現在、田切農産の従業員は19歳から50代までの11人。農業に興味を持つ10代、20代の若者や、Iターン、Uターンなどで地元での就農を目指す人たちを多く採用しています。従業員の独立を積極的に支援したいと語る紫芝社長。これからの地域を守る農業の担い手の育成にも力を注いでいく考えです。



## ■ 株式会社田切農産

住所:長野県上伊那郡飯島町田切2820

電話:0265-86-6751

URL:<http://www.tagiri-nousan.jp/>

主な作物:米、大豆、そば、白ネギ など

作業受託面積:100ha

従業員:11名

Chapter.4

# 一人一票の栗作り

## 地主全員の参加で耕作放棄地を解決



月誉平で育つ栗の木

住民参加による農業が根付いた飯島町。耕作放棄地の解決のため、田切地区では地主が中心となって社団法人を設立し栗作りが行われています。

### 社団法人を設立し、収穫後は菓子メーカーに出荷

「仲間が集まって協力することで、難しい局面を乗り越えてきました」と振り返るのは、月誉平(つきよだいら)栗の里の平澤晃会長(77)。

飯島町田切地区にある月誉平は、戦前に開墾され、一時期は野菜の栽培が行われていましたが、耕作放棄地となっていました。この解決に役立ったのも、飯島町ならではの住民参加型の農業への取り組みでした。

きっかけは、2004年に県外の菓子メーカーと、営農センターが「栗の里」構想を協議し、栗加工の工場誘致に合意したこと。この構想を踏まえて、月誉平に栗を植える取り組みが始まりましたが、獣(鹿)被害に直面。6年間苦闘が続いた後、2010年に転機が訪れます。

個別の農家の力では、月誉平の耕作放棄地は解決しないとの声が上がリ、協力して問題に取り組む動きが始まったのです。平澤会長に賛同した有志が協力して鹿避けのネットを設置。2011年には、遊休農地の解消を目的とする農業法人「月誉平栗の里」が設立されます。

栗は鮮度が重要。同じ地区に加工場と生産地があることで、納入までの時間や輸送のコストを節約でき、菓子メーカーと生産者が一体となって付加価値の高い商品を作ることが可能となりました。

現在は約4.6haの土地に1360本の栗を植え付け、2017年秋の収穫では、約12トンと大豊作になりました。

「高齢者でも主婦でも、一緒に楽しみながら栗作りに参加できる、そんな取り組みを目指しています」と平澤会長。

法人設立と、全員参加型の栗作りで耕作放棄地の解決に取り組んできた月誉平栗の里。さらに今後を見据えて、「信州伊那栗」としてブランド化を進めるJA上伊那との取り組みも予定されています。



一般社団法人 月誉平栗の里 会長 平澤 晃さん



#### ■ 一般社団法人 月誉平栗の里

住所：長野県上伊那郡飯島町田切2188

電話：0265-86-3546

主な作物：栗 作業受託面積：5.5ha

構成員：60名 作業員：25名



## Chapter.5

# ライフラインを守る

## 町民一人ひとりの未来のために



JA上伊那とファミリーマートによる店舗

営農センター設立時から参画してきたJA上伊那。

人口減少が進む中で、地域の生活を支えるインフラの維持に知恵を絞ります。

### コンビニとフランチャイズ契約。店内では地元農家の野菜を販売

「参加するのが嫌でたまりませんでした」と30年前を振り返るのは、当時営農センターのメンバーだったJA上伊那の伊藤淳飯島支所長(57)。営農組合設立の懇談会で、自分の親よりも年上の農家に「若造に何が分かる」と怒られた経験を思い出すといます。「それでも、その時の積み重ねがあるから、今の飯島町の農業のベースが出来たと思うんです」

現在、飯島町営農センターでは月1回、定例の幹事会を開催。町の農業の現状や課題について、さまざまな報告や話し合いを行っています。最近も営農センターに参加する中で、地域を取り巻く状況の変化を感じています。

特に、懸念しているのは、人口減少とともに地域の生活基盤が失われていくこと。例えば、飯島町に残るガソリンスタンドは2軒のみ。2軒ともJAが経営しています(全農との協同経営含む)。

近年、商店の閉鎖などで暮らしへの不安を感じる地域の人々のため、JA上伊那はコンビニ大手のファミリーマートとフランチャイズ契約を結び、山間部の過疎地域に“多目的コンビニ”をオープンさせています。

店内には、コンビニ向けの商品だけでなく、肉や魚などの食品や、地元の農家が作った野菜を販売するコーナーも。地域の人々の暮らしを支えているのです。

「飯島町では、葬儀場もJAが運営してい



JA上伊那 飯島支所長 伊藤 淳さん

ますが、個人的には、将来この地域からタクシーがなくなると心配しています。もしそうなったら、コミュニティの交通を維持するため、JAとして何が出来るのか。最近はそのようなことも考えています」と伊藤支所長。JA上伊那では、2019年春から、貯金の入金などが可能なJAバンクの移動店舗車の導入を予定。「道の駅田切の里」で行われている移動販売車・宅配車のサービスとともに、地域のライフライン強化への貢献が期待されています。

「酒を酌み交わしながら熱く農業論を語り合った時代から、農家も代替わりしています。それでも、地域と農業の課題を解決するために、常に新しい取り組みが求められる状況は変わりません」と伊藤支所長。

「私を含め、JAの職員には地元出身者が多くいます。地域の一員だからこそ、我々には町のこと、農業のことを考え続ける責任があると思っています」



#### ■ 上伊那農業協同組合

住所:長野県伊那市狐島4291番地

電話:0265-72-6110

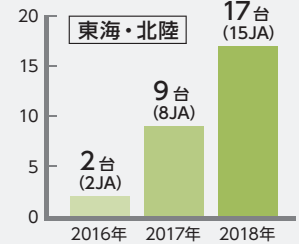
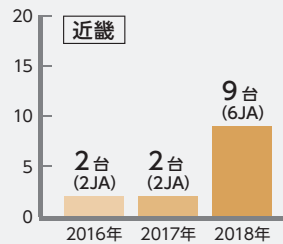
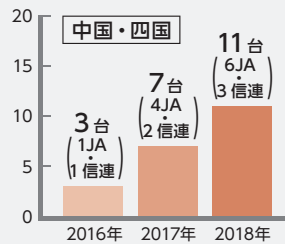
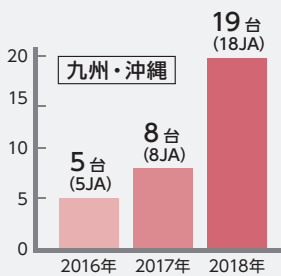
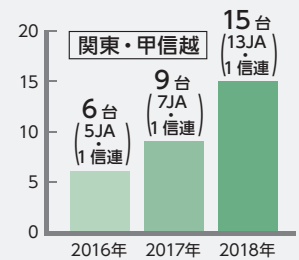
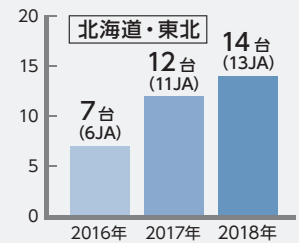
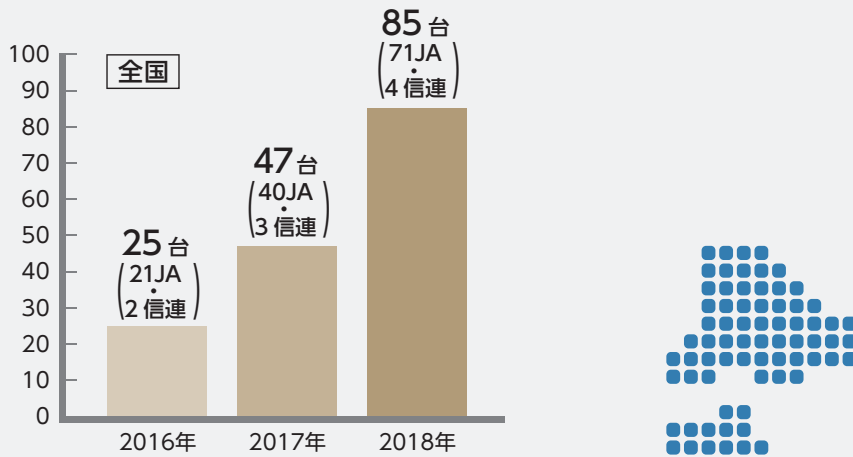
URL:<https://www.ja-kamiina.iijan.or.jp/>

組合員数:30,636人 職員数:530人

※2018年2月28日現在

農村・過疎地域などの利便性を高めるJAバンク移動店舗車  
**2016年の導入以来、  
 3倍以上の伸び率で全国を網羅**

全国のJAバンク移動店舗車台数の推移



現在、JAバンクでは、貯金の入出金が可能な窓口端末を搭載した移動店舗車を全国で導入。主に農村・過疎地など店舗のない地域で、地域住民の利便性向上に寄与しています。JAバンクの中期戦略(2016～2018年度)に盛り込まれた地域貢献活動の一環として、2016年8月から導入を開始。移動店舗車は順調に増えており、2017年度末の導入台数合計は47台に。2018年度末には85台となることが予定されています。

移動店舗車では、普通貯金の入出金や通帳の記帳などが可能です。また、振り込み、税金・公共料金の収納のほか、公的年金の受給や共済などの相談業務を行う場合もあり、金融機関の窓口やATM(現金自動預払機)が近くにない地域では、もっとも身近な金融機関として認知が高まっています。

移動手段の限られる高齢者が徒歩でも訪れられる点、農作業の繁忙期に遠方の店舗まで行かないで済む点など、利用者の評判も上々。特に高齢の利用者にとっては、職員が対応する移動店舗の方がATMよりも安心できる側面もあるようです。

さらに、電気の供給がストップしても、発電機で業務の継続が可能なので、災害時の備えとしても期待されています。

全国に配備された移動店舗車は、普段は農村・過疎地域のライフラインとして、有事には被災地への金融サービス提供手段として活用されます。JAバンクは移動店舗車を通じて、地域とのつながりを大切にしながら、お客様により一層の「便利」と「安心」をお届けしていきます。

## 2018年の西日本豪雨の被災地で 移動店舗車が営業

2018年の西日本豪雨。被災地では、JA岡山西と広島県のJA安芸が、近隣JAから車両を借りて被災地で営業を行いました。

JA岡山西では、浸水被害を受けた2支店で業務停止が長期化。さらに、町内の金融機関やコンビニエンスストアのATMも使用できなくなったことから、臨時的貯金窓口を開設。JA兵庫西の移動店舗車を使用し、駐車場で貯金の払い出しなどに対応しました。

JA安芸では、地区内の2支店で土砂が流入し業務が出来なくなり、JA尾道市から派遣された移動店舗車を稼働。道路への土砂流入や車の水没のため、遠くに外出できない利用者等の支援を行いました。

この他、岐阜県のJAめぐみの中でも、豪雨で浸水した支店前で、自JAが所有する移動店舗車を稼働。JA愛媛たいきでも、JA愛媛県信連が所有する移動店舗車を、被災したJA支店や道の駅で稼働させています。



JA兵庫西からJA岡山西に派遣された移動店舗車

### JAとは

JAとは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい社会を築くことを目的に組織された協同組合です。この目的のために、JAは営農や生活の指導をするほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、あるいは万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

### 信連とは

JA系統信用事業の都道府県段階の連合会組織です。JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、地域金融機関としてJAと連携して金融サービスを提供することにより、JAと一体となって地域の皆さまに金融サービスを提供しています。

### 農林中央金庫とは

農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（森組）等の出資による協同組織の全国金融機関です。協同組織のために金融の円滑化を図ることにより、農林水産業や国民経済の発展に貢献することを目的としています。



JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しているJAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。